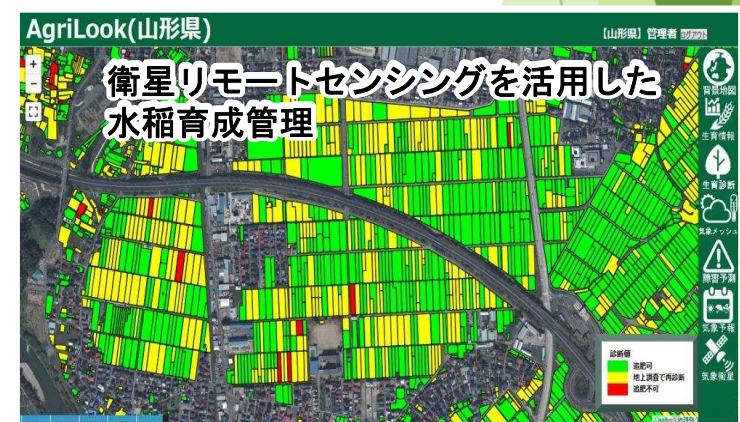


(4) 農業技術環境課



【拡充】やまがた有機の里づくり支援事業費

概要

- 有機農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成及び評価向上
- 有機農業の担い手育成と生産拡大に向けた指導・支援及び技術の開発

予算額（当初）：80,051千円

事業期間：平成27年度～令和10年度

背景／課題

■背景

- 有機農業は、農業生産に由来する環境への負荷を大幅に低減するとともに、消費者ニーズに対応した農産物の生産・販売が可能
- 環境保全型農業推進における牽引役として有機農業の推進を図っているが、取組者数や面積はほぼ横ばい傾向で、地域間の偏りも大きい

■課題

【理解醸成・評価向上】

- 情報発信の強化
- 販路開拓・拡大

【担い手育成・生産拡大】

- 指導・支援体制の構築
- 新規参入・拡大時の支援

【技術開発】

- 栽培品目の拡大

【有機農業地域づくり】

- 各地域の取組みの強化
- 新規取組地域の創出

事業内容

1 有機農業への理解醸成・有機農産物のPR

- 都市圏及び県内の飲食店や小売店において農業者と連携した県産有機農産物等のPRを実施 **【拡充】**
- 県内小売店における販売促進フェアの開催
- 有機農業の拡大に向けたイベント（有機農業推進フォーラム）の開催



やまがた有機の里づくりフェア

2 有機農業担い手の育成

- 有機農業相談窓口、有機農業オープンフィールドの設置等による支援体制の構築
- 各種研修プログラムの実施
「有機農業実践講座」 **【新規】**
「やまがた有機農業の匠講座」



やまがた有機農業の匠による匠講座

3 有機農業への新規参入・拡大支援

- 新たに有機農業への転換等を実施した農業者に対する支援
- 堆肥製造等に必要な機械設備の導入に対する助成

4 有機農業の技術開発

- 野菜の有機栽培技術の開発



有機栽培技術の開発

5 有機農業の地域づくり支援

- 有機産地づくりに取り組む市町村等に対する支援

事業スキーム

■期待する成果

【理解醸成・評価向上】

- 有機農業に対する農業者、消費者等の理解醸成
- 県産有機農産物の評価向上、ブランド化

【生産拡大】

- 有機農業に取り組む農業者の増加・定着
- 有機農業の取組面積の拡大

【技術開発】

- 有機栽培品目の拡大

【有機農業産地づくり】

- 有機農業の推進に取り組む地域（市町村等）の拡大

有機農業の全県的拡大 県産有機農産物のブランド化

関連事業による連携・支援

○環境保全型農業直接支援対策費

有機農業の取組み支援

○山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費

○麦・大豆・そば生産振興事業費

水稻、そば等の有機農業の取組みに対する理解醸成及び有機農産物に対する評価向上

事業目標

・有機農業の取組面積割合の拡大 R5（直近）0.64% → R10（目標）0.9%

※耕地面積（農林水産省発表）に対する環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の取組面積の割合

問い合わせ先

■担当課：農業技術環境課
環境保全型農業担当

■電話：023-630-2408

【継続】環境保全型農業推進事業費

概要

- 環境に優しい農業の取組拡大に向けた啓発、指導及び技術開発
- 環境に優しい農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成
- 環境に優しい農業の認証体制整備と取組支援

予算額（当初）：54,561千円

事業期間：令和3～10年度

背景／課題

■背景

- 人間の活動に伴う環境負荷の問題が深刻化する中、環境負荷を低減した農業生産方式導入による持続性の確保が重要
- 有機農業をはじめとする環境に優しい農業の取組者数や面積はほぼ横ばい傾向で地域間の偏りも大きい
- 山形県みどりの食料システム基本計画を策定（令和5年2月）

■課題

- 環境に優しい農業に関わる技術開発・普及及び環境保全効果の評価
- 情報発信の強化による環境に優しい農業に対する理解醸成及び評価向上
- 農業生産の持続性確保に向けた堆肥施用等の土づくりによる地力増進

事業内容

- 1 環境に優しい農業の普及啓発**
 - 有機・特別栽培農産物等認証制度の説明会開催等
 - みどり計画の環境負荷低減事業活動認定に伴う栽培指導等
- 2 持続的農業技術の研究・開発**
 - ライシメーターによる果樹園土壌養水分の数値化
 - 県内の農耕地土壌のモニタリング調査
 - 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査
- 3 環境に優しい農業の推進と情報発信**
 - 環境に優しい農業に関する第三者委員会の設置等
 - 環境保全型農業情報サイト「山形eco農家」による情報発信
 - 環境保全型農業の取組みの見える化の推進、優良事例の顕彰
- 4 安全安心・有機・特裁認証体制の構築**
 - 環境に優しい農業に関する認証機関の認証業務に対する支援
- 5 堆肥施用による土づくりの推進**
 - 地力増進を目的とした堆肥の実証的な活用への支援
- 6 グリーンな栽培体系への転換サポート**
 - 栽培マニュアルの見直し等、より環境に配慮した農業生産体制の構築に向けた取組みへの支援

事業スキーム

■期待する成果

【取組拡大】

- 特別栽培農産物認証面積の拡大
- 環境負荷低減事業活動の取組拡大

【技術開発】

- 化学肥料・化学農薬に依存しない新たな栽培技術の開発・普及

【情報発信】

- 環境に優しい農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成および評価向上

環境に優しい農業の 全県的拡大

関連事業による連携・支援

- 環境保全型農業直接支援対策費
特別栽培の取組支援
- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費
- 麦・大豆・そば生産振興事業費
水稲、そば等における環境保全型農業への取組み及び農産物に対する理解醸成および評価向上

事業目標

- ・特別栽培農産物認証面積割合の拡大 R5（直近）12.9% → R10（目標）14.0%
※耕地面積（農林水産省発表）に対する特別栽培農産物認証面積の割合

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
環境保全型農業担当
- 電話：023-630-2408

【継続】安全安心農産物生産推進事業費

概要

- 産地の信頼性を高めるための農薬適正使用の推進及びGAPの普及拡大
- 国際水準GAPの導入促進に向けた指導体制の構築と認証取得への支援

予算額(当初): 6,708千円

事業期間: 令和4年度～

背景/課題

- 「食の安全」に対する社会的関心の高まりが、生産者等に対し残留農薬、病原性細菌や異物混入などへの対応を要求
- 加えて、コロナ禍を経験したことにより、消費者の「衛生・安全・健康・環境」に対する強い関心の高まりが今後も継続
- 県産農産物の国内外の取引において、国際水準GAPの認証取得を要件とするケースが発生

県産農産物の「安全・安心」の取り組みレベルを広く向上させるとともに、輸出等に取り組む産地・経営体に対し、販売戦略に応じたGAPの導入が必要

事業内容

- 1 農薬適正使用の推進及びGAP（農業生産工程管理）の普及拡大**
 - ・農薬の適正使用推進等を行い、県産農産物の安全性を確保する「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に加え「やまがたGAP」実践の推進による「安全・安心」の取組みレベルを向上
 - ・生産者、実需者、消費者等に対するGAPの理解醸成・普及促進（GAP基礎研修会の開催、GAP取組のPR）
- 2 国際水準GAPの導入促進**
 - ・ステップアップとしての「やまがたGAP」の取組み推進
 - ・農業教育機関及び持続可能性に配慮された農産物生産に取り組む農業者に対する国際水準GAP取得支援
 - ・国際水準GAP取得予定者に対する技術的・事務的支援（取得ガイダンス等の開催）
- 3 国際水準GAPの指導体制の構築**
 - ・普及指導員等を対象としたJGAP指導員の育成（資格取得推進、「JGAP模擬審査」の開催）

※GAP (Good Agricultural Practice) :
食品安全、環境保全、労働安全、人権保護及び農場経営管理に関して、①農作業の点検項目を決定し、②点検項目に従い農作業を行い、記録し、③記録を点検・評価し、改善点を見出し、④次回の作付けに活用する、一連の工程管理の手法のこと

事業スキーム

GAPをする

- ・やまがた農産物安全・安心取組認証制度
- ・やまがたGAPの取組み

【効果】

安全・安心の取組みレベルの底上げ

産地・経営体の販売戦略に応じて移行

GAP認証をとる

- ・国際水準GAP (GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP)

【効果】

安全安心な農産物生産による産地の信頼性向上

本県農業の持続的な発展

県産農産物の輸出等の販路拡大
(国際水準GAP認証取得の取引要件化へ対応)

事業目標

- ・国際水準GAP認証新規取得件数(累計)
R2～R5年(現状)12件 ⇒ R7～R10(目標)15件

問い合わせ先

- 担当課: 農業技術環境課
農産物安全担当
- 電話: 023-630-2481

【継続】スマート農業技術普及推進事業費

概要

○異常気象に対応するスマート農業技術の実証や、スマート農業機械等の展示を通して当該技術導入の機運を高め、生産環境の改善を推進する。

予算額（当初）：6,822千円

事業期間：令和3～10年度

背景／課題

【背景】

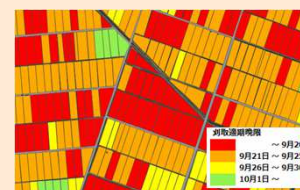
- ・本県の基幹的農業従事者数（個人経営）は、平成27年からの5年間で15%減少、平均年齢は67歳を超え、担い手不足が深刻化（2020農林業センサス）
- ・スマート農業技術のうち、比較的導入コストが小さく、省力化や生産性向上効果が共有されている機器等の導入が先行

【課題】

- ・大規模な社会実装につながる展示・実証等の取組による普及拡大が必要
- ・スマート農業機器や技術を十分に使いこなす人材の育成が必要

事業内容

- ・水稻圃場の人工衛星データを解析し、「つや姫」、「雪若丸」等の生育状況を数値化して産地全体で栽培管理に活用
- ・追肥の対応のほか、刈取適期情報発信についての新機能を実証
- ・生育管理システムのほか、ドローン自動飛行による防除等の新技術を展示、スマート農業技術の普及推進に向けた研修を実施

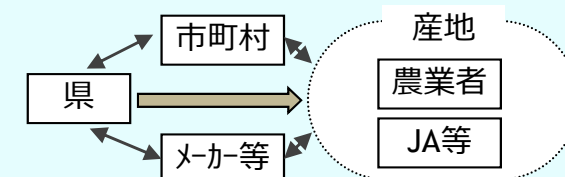


事業スキーム

【スマート農業技術の導入段階】



生育管理システムの機能実証、運用方法の検討



（産地へのシステム実装と併せて広域のシステムを運用する仕組みづくり、コスト負担の在り方を検討）

スマート農業技術を使いこなせる人材の育成

事業目標

・スマート農業技術の延べ導入技術数 R6 3,404件 ⇒ R10（目標） 6,300件

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
スマート農業普及推進担当
- 電話：023-630-2440

概要

- 研究成果の速やかな移転及び共同研究を行うことで、食品製造業者・農業者の商品開発を支援
- 6次産業化に取り組む人材の育成及び農業者・食品製造業者の技術力向上のための研修会の実施
- 未利用資源のアップサイクル化等、「食品加工支援チーム」による技術指導の実施

予算額(当初): 2,134 千円

事業期間: 平成25年度～令和9年度

背景/課題

【背景】

- 農業総合研究センター食品加工開発部や工業技術センター等で構成する「食品加工支援チーム」は、「食品加工技術相談窓口」を設置し、食品加工に対する相談に一元に対応
- 「食品加工技術相談窓口」には、新商品開発に関する相談に加え、未利用資源（醸造かすや廃棄されている規格外野菜・果実）活用（アップサイクル化）の要望や菓子店等からの需要（BtoBニーズ）に対応した一次加工品の製造に関する相談が増加

【課題】

- アップサイクル化やBtoBに対応した技術開発に関する指導が必要
- 農業者や食品製造業者への速やかな技術移転や共同研究を積極的に進め、県産農産物を利用した商品開発力の強化が必要
- 農業者や食品製造業者の技術力向上のため、食品加工支援ラボを活用した研修の充実・強化が必要

事業内容

1 技術移転・共同研究による商品開発支援

- ・農業総合研究センターや工業技術センターで開発した加工技術の移転を図り、食品製造業者や農業者と共同研究を行うことで、未利用資源のアップサイクル化等の課題解決及び商品開発を支援

2 技術力向上と商品化推進

- ・加工技術や衛生管理に関する個別課題解決に向けた加工品の試作や製造支援、一次加工品等の開発支援
- ・専門家を講師とした加工技術等研修会による、6次産業化に取り組む人材の育成及び農業者・食品製造業者の技術力向上



加工品の製造支援

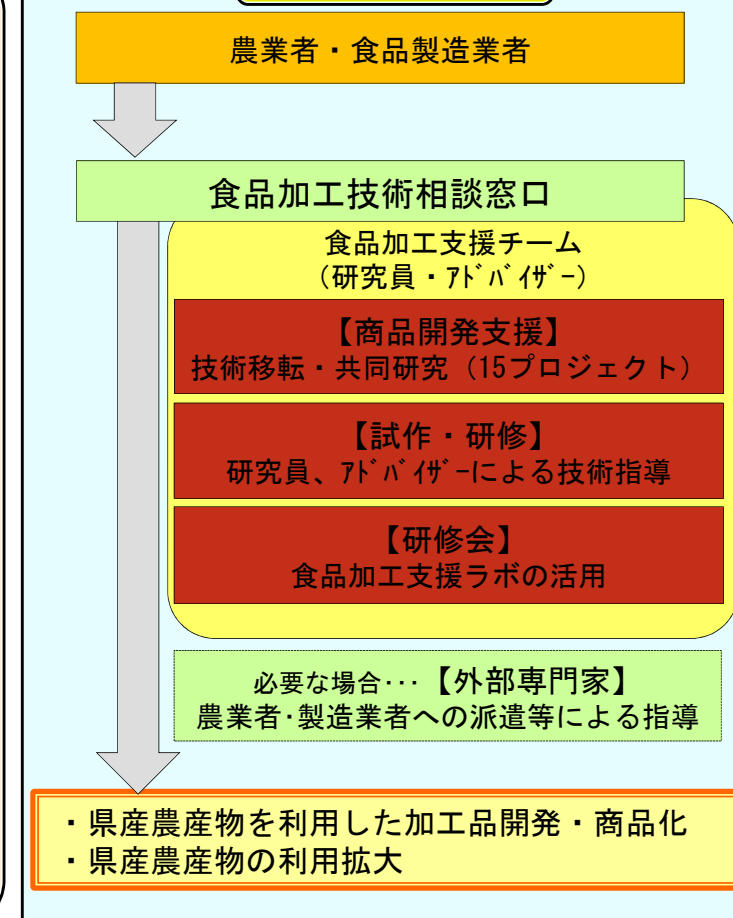


加工技術研修会の開催

3 食品製造技術の支援体制強化

- ・アップサイクル化やBtoBニーズ対応に関わる技術指導、相談機能を高めるための体制整備と職員の資質向上

事業スキーム



事業目標

食品開発支援機関が支援した新商品数 (累計)
46件 (R2-R5) → 48件 (R7-R10)

問い合わせ先

- 担当課: 農業技術環境課 研究調整担当
- 電話: 023-630-3420